

経営比較分析表（令和2年度決算）

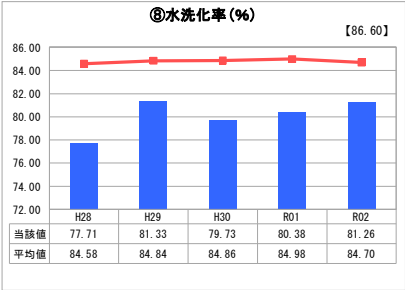
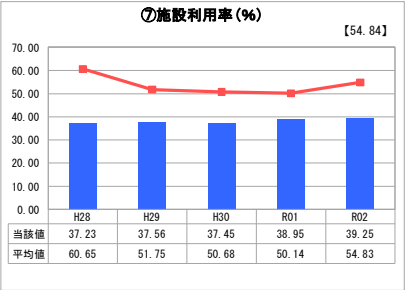
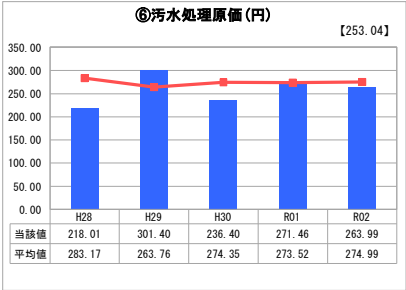
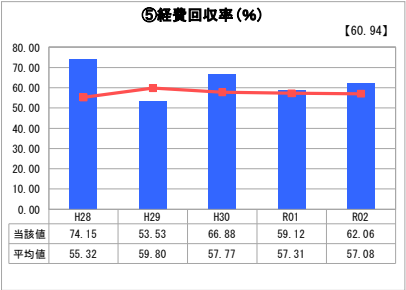
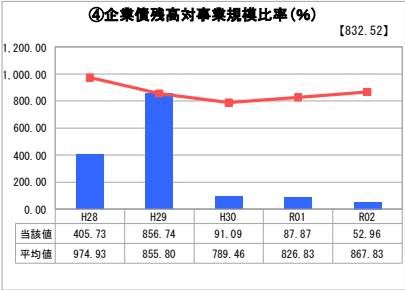
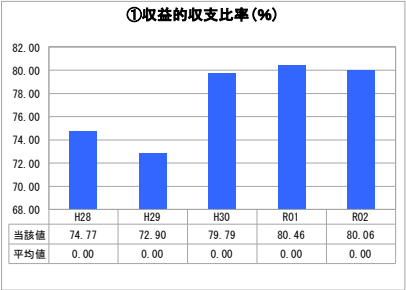
茨城県 笠間市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	8.67	88.27	3,080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
74,984	240.40	311.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,477	4.70	1,378.09

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は、整備完了した地区から順次供用開始して、接続率が向上したことにより使用料収入が微増しているが、老朽化に伴う維持管理費も微増している。総収益で最も高い割合を占めるのは一般会計繰入金であり、人口減による使用料収入の減や修繕等維持管理費の増が見込まれることから、長期的な視点に立った収益の向上と費用の削減等経営改善が必要である。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を下回っているが、一般会計繰入金に依存しているため、投資規模の適正化と営業収益の向上を図っていく必要がある。

⑤経費回収率は、類似団体平均値と同程度となっているが、人口減少による使用料収入の減少が見込まれることから、接続率、収納率の向上や料金体系の見直しが必要である。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値と同程度となっているが、汚水処理にかかる経費の更なる削減が必要である。

⑦施設利用率及び⑧水洗化率は、類似団体平均値を下回っているため、今後も継続的な戸別訪問や広報活動等の接続向上を図る取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率は、6施設の中で一番古い施設でも供用開始後20年と事業開始年度が比較的新しく、更新・改良の時期に至っていない。

処理施設については、供用開始後20年を経過する施設を最適化整備構想に基づき更新工事を計画する。

全体総括

整備完了した地区の供用開始に伴い使用料収入が微増しているが、人口減少による使用料収入の減が見込まれることから、接続率、収納率の向上や料金体系の見直しが必要である。

今後は、施設の老朽化に対する調査を実施し現状の状態を把握すると共に、事業区域の人口動態等を勘案して、将来の効率的な保全計画の策定や最適化構想に基づく更新工事を計画するなど経営健全化を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。